平松　一夫　博士　年譜・著作等目録

〈年　　譜〉

1947（昭和22）年８月10日　兵庫県川西市に生まれる

［学　歴］

1954（昭和29）年３月	鶴之荘幼稚園卒園
1960（昭和35）年３月	箕面自由学園小学校卒業
1963（昭和38）年３月	関西学院中学部卒業
1966（昭和41）年３月	関西学院高等部卒業
1970（昭和45）年３月	関西学院大学商学部卒業（商学士）
1972（昭和47）年３月	関西学院大学大学院商学研究科修士課程修了（商学修士）
1975（昭和50）年３月	関西学院大学大学院商学研究科博士課程単位取得満期退学
1987（昭和62）年３月	学位取得：商学博士（関西学院大学）

［関西学院における職歴］

1975（昭和50）年４月	関西学院大学商学部・専任講師（1979（昭和54）年３月まで）
1976（昭和51）年４月	関西学院大学・学長付（1977（昭和52）年３月まで）
1979（昭和54）年４月	関西学院大学商学部・助教授（1985（昭和60）年３月まで）
1980（昭和55）年４月	関西学院大学商学部・学生副主任（1982（昭和57）年３月まで）

1982（昭和57）年４月　関西学院・広報委員（1983（昭和58）年３月まで）
1983（昭和58）年５月　関西学院・企画調査委員（1984（昭和59）年３月まで）
1984（昭和59）年４月　関西学院大学・学生部委員（1985（昭和60）年３月まで）
1985（昭和60）年４月　関西学院大学商学部・教授（現在に至る）
1986（昭和61）年４月　関西学院大学・情報処理研究センター副長（1986（昭和61）年９月まで）
1988（昭和63）年４月　関西学院大学大学院商学研究科・博士課程前期課程指導教授（1991（平成３）年３月まで）
1990（平成２）年４月　関西学院大学・総合教育研究副室長（1991（平成３）年３月まで）
1991（平成３）年４月　関西学院大学大学院商学研究科・博士課程後期課程指導教授（現在に至る）
1993（平成５）年４月　関西学院大学商学部・学生主任（1995（平成７）年３月まで）
1994（平成６）年４月　関西学院大学・国際交流副部長（1996（平成８）年３月まで）
1996（平成８）年４月　関西学院大学・国際交流部長（1997（平成９）年３月まで）
1997（平成９）年４月　関西学院大学・入試部長（2000（平成12）年３月まで）
1998（平成10）年４月　関西学院・評議員（2008（平成20）年３月まで）
2000（平成12）年４月　関西学院大学大学院商学研究科・教務学生委員（2002（平成14）年３月まで）
2001（平成13）年４月　関西学院・理事（現在に至る）
2002（平成14）年４月　関西学院大学・学長（2008（平成20）年３月まで）
2007（平成19）年４月　関西学院・常任理事（2008（平成20）年３月まで）

2010（平成22）年４月　関西学院・評議員（現在に至る）
2014（平成26）年４月　関西学院・特命理事（東京丸の内キャンパス代表）（現在に至る）

［非常勤講師等、学校関係の職歴］
1977（昭和52）年４月　アメリカ／ワシントン大学・客員研究員（1979（昭和54）年３月まで）
1983（昭和58）年４月　八代学院大学・非常勤講師（1984（昭和59）年３月まで）
1987（昭和62）年４月　筑波大学・非常勤講師（1989（昭和64）年３月まで）
1991（平成３）年４月　イギリス／グラスゴー大学・客員教授（1991（平成３）年９月まで）
1993（平成５）年４月　京都学園大学・非常勤講師（1998（平成10）年３月まで）
1995（平成７）年２月　インドネシア／サティヤ・ワチャナ・キリスト教大学・客員教授
1995（平成７）年４月　関西大学・非常勤講師（1996（平成８）年３月まで）
2004（平成16）年６月　箕面自由学園・監事（2008（平成20）年３月まで）
2008（平成20）年９月　関西大学・会計専門職大学院・客員教授（2012（平成24）年３月まで）
2009（平成21）年４月　関西大学・教育顧問（2012（平成24）年３月まで）
2009（平成21）年10月　関西大学・外部評価委員（現在に至る）
2009（平成21）年11月　インドネシア／マチュン大学・客員教授、学術アドバイザー
2010（平成22）年11月　インドネシア／サティヤ・ワチャナ・キリスト教大学・名誉博士

［日本学術会議における役職］

1988（昭和63）年10月　経営情報研究連絡委員会・委員（1991（平成３）年10月まで）
1991（平成３）年10月　経営情報研究連絡委員会・委員（1994（平成６）年10月まで）
1991（平成３）年10月　会計学研究連絡委員会・委員（1994（平成６）年10月まで）
2005（平成17）年10月　第20期・会員（2008（平成20）年９月まで）
2008（平成20）年10月　第21期・会員（2011（平成23）年９月まで）
2011（平成23）年10月　第22期・連携会員（2014（平成26）年９月まで）
2014（平成26）年10月　第23期・連携会員（2017（平成29）年９月までの予定）

［所属学会における主な役職］

1987（昭和62）年８月　アメリカ会計学会（AAA）国際会計セクション（アドバイザリーボード・会員委員会・卓越した国際講師選定委員会　委員）（1989（平成元）年８月まで）
1987（昭和62）年10月　国際会計研究学会・理事（1993（平成５）年７月まで）
1990（平成２）年９月　日本社会関連会計学会・理事（2016（平成28）年10月まで）
1993（平成５）年６月　日本経営分析学会・理事（1998（平成10）年５月まで）
1994（平成６）年６月　日本会計研究学会・評議員（2015（平成27）年９月まで）
1995（平成７）年８月　アメリカ会計学会（AAA）・評議員（1997（平成９）年８月まで）
1997（平成９）年９月　日本会計研究学会・理事（2003（平成15）年９月まで）
1997（平成９）年９月　日本会計研究学会・学会賞審査委員会・委員

（2003（平成15）年９月まで）

1997（平成９）年10月　世界会計学会（IAAER）・副会長（2000（平成12）年10月まで）

1997（平成９）年11月　国際ビジネス研究学会・監事（2001（平成13）年10月まで）

1998（平成10）年５月　アジア経営学会・理事（2000（平成12）年10月まで）

1999（平成11）年５月　ディスクロージャー研究学会・副会長（2005（平成17）年11月まで）

2000（平成12）年10月　世界会計学会（IAAER）・事務局長（2002（平成14）年11月まで）

2001（平成13）年11月　国際ビジネス研究学会・常任監事（2012（平成24）年10月まで）

2002（平成14）年８月　国際会計研究学会・会長（2005（平成17）年８月まで）

2002（平成14）年11月　世界会計学会（IAAER）・副会長（(2006（平成18）年11月まで）

2005（平成17）年８月　国際会計研究学会・理事（2007（平成19）年３月まで）

2005（平成17）年８月　アメリカ会計学会（AAA）・国際評議員（2007（平成19）年８月まで）

2005（平成17）年８月　アメリカ会計学会（AAA）国際会計セクション・国および地域コーディネーター（2006（平成18）年８月まで）

2005（平成17）年11月　ディスクロージャー研究学会・理事（2011（平成23）年10月まで）

2006（平成18）年９月　日本会計研究学会・理事（2009（平成21）年９月まで）

2006（平成18）年９月　日本会計研究学会・学会賞審査委員会・委員（2009（平成21）年９月まで）

2006（平成18）年９月　日本会計研究学会・国際交流委員会・委員長

（2009（平成21）年９月まで）
2006（平成18）年11月　世界会計学会（IAAER）アドバイザリーボード・委員（2013（平成25）年２月まで）
2007（平成19）年３月　国際会計研究学会・会長代理（2008（平成20）年８月まで）
2007（平成19）年12月　日本内部統制研究学会・評議員（2016（平成28）年８月まで）
2007（平成19）年12月　日本内部統制研究学会・理事（2016（平成28）年８月まで）
2008（平成20）年４月　日本経営分析学会・理事（2011（平成23）年３月まで）
2009（平成21）年４月　日本会計教育学会・顧問（現在に至る）
2009（平成21）年８月　アメリカ会計学会（AAA）・副会長（国際）（2011（平成23）年８月まで）
2009（平成21）年９月　日本会計研究学会・会長（2012（平成24）年９月まで）
2010（平成22）年８月　アメリカ会計学会（AAA）グローバルイニシアティブタスクフォース・委員（2011（平成23）年８月まで）
2011（平成23）年８月　アメリカ会計学会（AAA）グローバルサミットタスクフォース・委員（2013（平成25）年８月まで）
2012（平成24）年４月　経営関連学会協議会・理事（2015（平成27）年３月まで）
2012（平成24）年９月　日本会計研究学会・評議員（2015（平成27）年９月まで）
2012（平成24）年９月　日本会計研究学会・理事（前会長として）（2015（平成27）年９月まで）
2013（平成25）年２月　世界会計学会（IAAER）・会長（2014（平成26）年11月まで）
2013（平成25）年８月　アメリカ会計学会（AAA）グローバルエンゲー

ジメントタスクフォース・委員（2014（平成26）年８月まで）
2013（平成25）年８月　中小企業会計学会・顧問（現在に至る）
2013（平成25）年10月　国際ビジネス研究学会・フェロー（現在に至る）
2014（平成26）年８月　アメリカ会計学会（AAA）グローバルギャザリングタスクフォース・委員（2015（平成27）年８月まで）
2014（平成26）年11月　世界会計学会（IAAER）・前会長（現在に至る）
2015（平成27）年４月　経営関連学会協議会・最高顧問（現在に至る）
2015（平成27）年８月　アメリカ会計学会（AAA）100周年記念・Presidential Scholar（2016（平成28）年８月まで）
2015（平成27）年９月　日本会計研究学会・名誉会員（現在に至る）

［学術誌編集委員］
1992（平成４）年　*Journal of International Financial Management and Accounting*（～1997（平成９）年）
1992（平成４）年　*Asian Review of Accounting*（～1997（平成９）年）
1994（平成６）年　*Accounting Horizons*（～2000（平成12）年）
1996（平成８）年　*International Review of Business*（～現在）
1998（平成10）年　*Accounting Education*（～2004（平成16）年）
2001（平成13）年　*The Indian Accounting Review*（～現在）
2004（平成16）年　会計プログレス（～2006（平成18）年）

［社会における諸活動］（元号による年月の表記は省略）
（会計学・会計制度関係）
1992年５月　大蔵省・企業会計審議会・幹事（～1997年７月）
1994年11月　大蔵省・公認会計士第二次試験・試験委員（～1997年10月）
1996年７月　大蔵省・企業会計審議会・臨時委員（～1999年５月）
1997年７月　建設業振興基金・建設業経理検定試験問題審査会・委員（～2012年10月）
1997年７月　国際会計基準委員会（IASC）戦略作業部会・委員（～1999年12

月）
1999年12月　大蔵省・企業会計審議会・臨時委員（～2000年２月）
2000年２月　大蔵省・企業会計審議会・委員（～2003年１月）
2001年５月　産業経理協会・評議員（～2005年５月）
2001年７月　財務会計基準機構・理事（～2007年３月）
2002年４月　大阪簿記会計学協会・副理事長（～2008年４月）
2003年１月　金融庁・企業会計審議会・委員（～2010年12月）
2003年６月　建設産業経理研究所・評議員、2013年５月。
2003年８月　金融庁・金融審議会・専門委員（～2003年12月）
2003年12月　経済産業省・企業会計の国際対応に関する研究会座長（～2004年７月）
2004年４月　公認会計士・監査審査会・委員（～2007年３月）
2005年５月　産業経理協会・理事（～2013年５月）
2006年１月　大阪商工会議所・ビジネス会計検定委員会・委員長（～現在）
2006年６月　建設業振興基金・建設業経理検定試験委員会・委員（～2012年10月）
2007年４月　財務会計基準機構・企業会計基準委員会・委員（～2013年３月）
2008年４月　大阪簿記会計学協会・理事長（～現在）
2008年８月　会計殿堂（The Accounting Hall of Fame）指名審議会・委員（～現在）
2008年10月　韓国会計基準審議会（Korea Accounting Standards Board）・諮問評議会・委員（～2012年９月）
2009年７月　財務会計基準機構・IFRS 翻訳レビュー委員会・委員長（～現在）
2009年11月　関西経済連合会・国際会計基準と企業経営に関する研究会・アドバイザー（～2014年３月）
2010年１月　国際会計士連盟（IFAC）・国際会計教育基準審議会（IAESB）・委員（～2015年11月）
2010年10月　国際財務報告基準審議会財団（IFRS Foundation）・教育諮問グループ・委員（～現在）
2012年８月　会計教育研修機構・評議員（～現在）

2013年５月　産業経理協会・会友（～現在）
2015年２月　金融庁・企業会計審議会・委員（～現在）
2015年４月　東京商工会議所・BATIC（国際会計検定）企画委員会・副委員長（～現在）

（文部科学省関係）
1995年１月　学術審査会（科学研究費分科会）・専門委員（～1997年１月）
2004年６月　現代的教育ニーズ取組選定委員会・第１部会委員（～2008年３月）
2004年６月　法科大学院等専門職大学院形成支援事業選定委員会・委員（～2008年３月）
2006年４月　現代的教育ニーズ取組支援プログラム・委員（～2007年３月）
2006年４月　法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム選定委員会・委員（～2008年３月）
2006年５月　大学設置・学校法人審議会（大学設置分科会）・特別委員（～2008年５月）
2008年４月　大学評価・学位授与機構・国立大学教育研究評価委員会・委員（～2011年６月）
2008年４月　専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム選定委員会・委員長（～2009年４月）
2008年４月　専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム専門職大学院プログラム審査部会・委員（～2009年４月）
2008年５月　大学設置・学校法人審議会（大学設置分科会）・特別委員（～2010年３月）
2009年10月　中央教育審議会（大学分科会）・専門委員（～2011年１月）
2010年６月　大学生の就業力育成支援事業委員会・書面審査委員（～2010年12月）
2012年５月　国立大学法人評価委員会（国立大学法人分科会）・専門委員（～2016年１月）

（日本学術振興会関係）

2006年１月　科学研究費委員会・専門委員（～2006年12月）
2008年６月　質の高い大学教育推進プログラム・審査委員（～2009年３月）
2009年５月　大学教育等推進事業委員会・大学部会・専門委員（～2009年12月）
2009年11月　国際事業委員会「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」審査評価委員会・専門委員（～2010年３月）
2010年６月　大学教育等推進事業委員会・審査部会・委員（～2011年３月）
2010年７月　国際事業委員会「頭脳集団を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」審査評価部会・専門委員（～2011年３月）
2011年７月　国際事業委員会「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」審査評価部会・専門委員（～2012年３月）
2011年７月　「大学の世界展開力強化事業プログラム委員会」審査部会・専門委員（～2012年３月）
2012年６月　「グローバル人材育成推進事業プログラム委員会」審査部会・専門委員（～2013年３月）
2014年７月　「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援プログラム委員会」評価部会・委員（～2016年３月）
2014年12月　科学研究費委員会・専門委員（～2015年11月）

（諸団体関係）

1995年４月　関西生産性本部・評議員（～1997年３月）
2002年４月　みなと銀行育英会・理事（～2008年３月）
2002年４月　毎日新聞社毎日育英会・理事（～2008年３月）
2002年４月　読売育英奨学会・理事（～2008年３月）
2002年４月　大学基準協会・評議員（～2008年３月）
2002年４月　関西地区大学セミナーハウス・理事（～2008年３月）
2002年４月　ひょうご科学技術協会・理事（～2008年３月）
2002年４月　日本国際連合兵庫県本部・理事（～2008年３月）
2002年４月　大阪科学技術センター・評議員（～2008年３月）
2002年４月　阪神・淡路大震災記念協会・理事（～2008年３月）

2002年４月　ひょうご経済研究所・理事（～2008年３月）
2002年４月　兵庫県大学洋上セミナー実行委員会・監事（～2008年３月）
2002年４月　国際高等研究所・評議員（～2008年３月）
2002年４月　西宮市大学交流協議会・理事長（～2008年３月）
2002年４月　汎太平洋フォーラム・顧問（～2008年３月）
2002年７月　木下記念事業団・理事（～2008年３月）
2003年５月　関西生産性本部・理事（～現在）
2003年５月　関西生産性本部・副会長（～現在）
2004年４月　関西学生野球連盟・会長（～2006年３月）
2005年１月　兵庫県生涯学習審議会・委員（～2008年３月）
2005年２月　日本私立大学連盟・理事（～2007年１月）
2005年２月　日本私立大学連盟・常務理事（～2007年１月）
2005年４月　私立大学退職金財団・評議員（～2007年１月）
2005年５月　大学基準協会・理事（～2008年３月）
2005年５月　兵庫県立大学・会計専門職大学院設置準備委員会・委員（～2007年３月）
2006年４月　大学基準協会・相互評価委員会全学評価分科会第19群・委員（～2008年３月）
2006年６月　大学コンソーシアムひょうご神戸・副理事長（～2008年３月）
2006年10月　兵庫県立大学評価委員会・委員（～2009年３月）
2007年８月　兵庫県・行財政改革会議・座長（～2008年８月）
2007年６月　関西社会人大学院連合・理事長（～2008年３月）
2008年１月　大阪労働協会・アジア人財資金構想評価委員会・座長（～2008年３月）
2008年３月　アジア人財育成事業・評価委員会近畿ブロック・座長（～2012年３月）
2008年４月　国際大学協会日本協力会・監事（～2010年３月）
2008年７月　淀川キリスト教病院・評議員（～2012年６月）
2008年11月　大阪商工会議所・人材育成委員会・委員（～現在）
2009年１月　兵庫県・行財政構造改革審議会・会長（～2012年３月）
2009年１月　兵庫県・行財政構造改革県民会議・座長（～2012年３月）

2009年２月　大阪労働協会・アジア人財資金構想運営委員会・委員長（～2009年３月）
2009年10月　関西大学・外部評価委員（～現在）
2010年４月　淀川キリスト教病院・理事（～現在）
2010年４月　京都大学経済学部・経済学研究科・外部評価委員（2011年３月）
2010年10月　TKC 全国会中央研修所・顧問（～現在）
2012年５月　建設業振興基金『建設業しんこう』・モニター（～現在）
2012年11月　兵庫県・特別職報酬等審議会・会長（～2013年３月）

［受賞］

1981（昭和56）年９月　アメリカ会計人協会（NAA、現 IMA）東京支部・研究賞
1986（昭和61）年７月　日本会計研究学会・太田賞
1998（平成10）年11月　アメリカ公認会計士協会／アメリカ会計学会・共同協力賞
（The Joint AICPA / AAA Collaboration Award）
2000（平成12）年５月　日本経営分析学会・学会賞
2005（平成17）年８月　アメリカ会計学会（AAA）国際会計部門・卓越した国際会計教育者賞
（Outstanding International Accounting Educators Award）
2012（平成24）年５月　兵庫県・県勢高揚功労者表彰

〈著 作 目 録〉

――著　　書――

『外部情報会計』	中央経済社	1980年４月
『年次報告書会計』	中央経済社	1986年３月
『国際会計の新動向』	中央経済社	1994年３月

――共　　著――

『現代簿記総論』（増谷裕久・深津比佐夫・石田三郎・平松一夫）	中央経済社	1988年４月
『会計・監査・ガバナンスを考える』（藤沼亜紀・平松一夫・八田進二（鼎談））	同文舘出版	2003年６月
『インドネシアの会計教育』（齋藤雅子、セカール マヤングサリ、平松一夫）	中央経済社	2015年11月

――編　　著――

『会計情報分析システムの開発』	関西学院大学総合教育研究室	1991年３月
『財務諸表論の基礎知識』	東京経済情報出版	1996年10月
『New Concept 日商簿記検定試験 商業簿記３級テキスト』	税務経理協会	1998年４月
『New Concept 日商簿記検定試験 商業簿記３級ワークブック』	税務経理協会	1998年４月
『財務諸表論の基礎知識（新版）』	東京経済情報出版	1999年４月
『New Concept 日商簿記検定試験 商業簿記３級テキスト（改訂版）』	税務経理協会	2000年11月
『New Concept 日商簿記検定試験 商業簿記３級ワークブック（改訂版）』	税務経理協会	2000年11月
『財務諸表論の基礎知識（第３版）』	東京経済情報出版	2003年10月
『財務諸表論』	東京経済情報出版	2006年７月

『財務諸表論（第２版）』	東京経済情報出版	2008年９月

――共 編 著――

Accounting and Financial Reporting in Japan（with F.D.S.Choi）	Van Nostrand Reinhold（UK）	1987年６月
『アメリカの企業財務と税制』（平松一夫・礒嶋康夫編著）	清文社	1987年７月
『ヨーロッパの企業財務と税制』（平松一夫・谷信和編著）	清文社	1989年７月
『SAS による会計情報の分析』（平松一夫・西口清治・雄山真弓編著）	中央経済社	1992年９月
『会計情報分析の理論と実際』（平松一夫・梶浦昭友・木本圭一編著）	東京経済情報出版	1994年７月
『連結会計情報の分析と応用』（平松一夫・山地範明・百合草裕康編著）	東京経済情報出版	1998年２月
『インドネシアの会計』（平松一夫・ハドリユヌス・ラニタウィナタ・木本圭一編著）	中央経済社	1998年３月
『会計制度改革と企業行動』（平松一夫・柴健次編著）	中央経済社	2004年６月
『会計基準の国際的統一』（平松一夫・徳賀芳弘編著）	中央経済社	2005年２月
『連結会計情報と企業分析の基礎』（平松一夫・山地範明・百合草裕康編著）	東京経済情報出版	2005年４月
『基本会計学用語辞典』（松尾聿正・平松一夫編著）	同文舘出版	2005年７月
『基本会計学用語辞典（改訂版）』（松尾聿正・平松一夫編著）	同文舘出版	2008年４月
『事例でわかる企業分析』（平松一夫・井上浩一・山地範明編著）	東京経済情報出版	2009年４月
『株式会社簿記論』（平松一夫・島本克彦・引地夏奈子・譚鵬編著）	中央経済社	2014年１月
『体系現代会計学 第４巻／会計基準化のコンバージェンス』（平松一夫・辻山栄子責任編集）	中央経済社	2014年５月

――監 修 書――

『タイ・マレーシアの会計・開示制度』	中央経済社	1992年９月
『中国の会計制度と会計実務』	税務経理協会	1996年２月
『簿記実務検定対策問題集 合格ガイド１級 原価計算』	一橋出版	2003年３月
『簿記実務検定対策問題集 合格ガイド３級』	一橋出版	2003年４月
『簿記実務検定対策問題集 合格ガイド２級』	一橋出版	2003年４月
『簿記実務検定対策問題集 合格ガイド１級 会計』	一橋出版	2003年５月
『簿記実務検定対策問題集 合格ガイド３級（新訂版）』	一橋出版	2003年10月
『簿記実務検定対策問題集 合格ガイド１級 会計（新訂版）』	一橋出版	2004年２月
『簿記実務検定対策問題集 合格ガイド１級 原価計算（新訂版）』	一橋出版	2004年２月
『簿記実務検定対策問題集 合格ガイド２級（新訂版）』	一橋出版	2004年２月
『簿記実務検定対策問題集 合格ガイド１級 会計（三訂版）』	一橋出版	2005年２月
『簿記実務検定対策問題集 合格ガイド１級 原価計算（三訂版）』	一橋出版	2005年２月
『簿記実務検定対策問題集 合格ガイド３級（三訂版）』	一橋出版	2005年４月
『簿記実務検定対策問題集 合格ガイド２級（三訂版）』	一橋出版	2005年４月
『簿記実務検定対策問題集 合格ガイド１級 原価計算（四訂版）』	一橋出版	2007年２月
『簿記実務検定対策問題集 合格ガイド１級 会計（四訂版）』	一橋出版	2007年６月
『しっかり合格日商簿記３級』	一橋出版	2007年６月
『国際財務報告論：会計基準の収斂と新たな展開』	中央経済社	2007年10月
『簿記実務検定対策問題集 合格ガイド１級 会計（五訂版）』	一橋出版	2008年５月
『しっかり合格日商簿記２級』	一橋出版	2008年５月
『簿記実務検定対策問題集 合格ガイド３級（四訂版）』	一橋出版	2009年２月
『しっかり合格日商簿記２級（新訂版）』	一橋出版	2009年４月
『簿記実務検定対策問題集 合格ガイド１級 会計（六訂版）』	一橋出版	2009年４月

『IFRS（国際財務報告基準）と引当金会計』（平松一夫監修、日本公認会計士協会兵庫会・谷保廣編著）	清文社	2009年４月
『しっかり合格日商簿記３級 商業簿記』	東京法令出版	2010年４月
『しっかり合格日商簿記２級 商業簿記』	東京法令出版	2010年４月
『しっかり合格日商簿記２級 工業簿記』	東京法令出版	2010年５月
『IFRS 国際会計基準の基礎』（平松一夫監修、斎藤真哉・阪智香編）	中央経済社	2011年４月
『ビジネス会計検定公式テキスト１級 2011-12年版』（大阪商工会議所編）	中央経済社	2011年８月
『簿記実務検定対策問題集 合格ガイド３級（五訂版）』	東京法令出版	2012年２月
『IFRS 国際会計基準の基礎（第２版）』（平松一夫監修、斎藤真哉・阪智香編）	中央経済社	2012年４月
『ビジネス会計検定公式テキスト１級 2012-13年版』（大阪商工会議所編）	中央経済社	2012年９月
『簿記実務検定対策問題集 合格ガイド２級（八訂版）』	東京法令出版	2013年４月
『ビジネス会計検定公式テキスト１級 2013-14年版』（大阪商工会議所編）	中央経済社	2013年９月
『ビジネス会計検定試験 公式過去問題集１級』	中央経済社	2013年９月
『IFRS 国際会計基準の基礎（第３版）』（平松一夫監修、斎藤真哉・阪智香編）	中央経済社	2013年10月
『簿記実務検定対策問題集 合格ガイド３級（七訂版）』	東京法令出版	2014年２月
『簿記実務検定対策問題集 合格ガイド２級（九訂版）』	東京法令出版	2014年２月
『ビジネス会計検定公式テキスト１級 2014-15年版』（大阪商工会議所編）	中央経済社	2014年８月
『IFRS 国際会計基準の基礎（第４版）』（平松一夫監修、斎藤真哉・阪智香編）	中央経済社	2015年３月
『簿記実務検定対策問題集 合格ガイド３級（八訂版）』	東京法令出版	2015年３月
『簿記実務検定対策問題集 合格ガイド２級（十訂版）』	東京法令出版	2015年３月
『ビジネス会計検定公式テキスト１級 2015-16年版』（大阪商工会議所編）	中央経済社	2015年８月

――監訳書・共訳書等――

『FASB 財務会計の諸概念』（広瀬義州）	中央経済社	1988年12月
『国際会計入門』（野村健太郎）	中央経済社	1989年２月
『FASB 財務会計の諸概念（改訳版）』（広瀬義州）	中央経済社	1990年４月
『財務報告基準設定論』（深津比佐夫監訳）	中央経済社	1990年10月
『国際会計入門（第２版）』（野村健太郎）	中央経済社	1992年６月
『FASB 財務会計の諸概念（改訳新版）』（広瀬義州）	中央経済社	1994年５月
『環境会計―環境コストと環境負債』（谷口智香）	東京経済情報出版	1995年４月
『国際会計入門（第３版）』（野村健太郎）	中央経済社	1995年６月
『国際会計入門（第４版）』（野村健太郎）	中央経済社	1999年５月
『FASB 財務会計の諸概念（増補版）』（広瀬義州）	中央経済社	2002年４月
『国際財務報告基準（IFRS）2009』編著／国際会計基準委員会財団、監訳者／企業会計基準委員会・公益財団法人財務会計基準機構（翻訳レビュー委員会委員長）	中央経済社	2009年12月
『国際財務報告基準（IFRS）2010』編著／国際会計基準委員会財団、監訳者／企業会計基準委員会・公益財団法人財務会計基準機構（翻訳レビュー委員会委員長）	中央経済社	2010年11月
『国際財務報告基準（IFRS）2011』編著／国際会計基準委員会財団、監訳者／企業会計基準委員会・公益財団法人財務会計基準機構（翻訳レビュー委員会委員長）	中央経済社	2011年12月
『国際財務報告基準（IFRS）2012』編著／国際会計基準委員会財団、監訳者／企業会計基準委員会・公益財団法人財務会計基準機構（翻訳レビュー委員会委員長）	中央経済社	2012年12月
『国際財務報告基準（IFRS）2013』編著／国際会計基準委員会財団、監訳者／企業会計基準委員会・公益財団法人財務会計基準機構（翻訳レビュー委員会委員長）	中央経済社	2013年12月
『国際財務報告基準（IFRS）2014』編著／国際会計基準委員会財団、監訳者／企業会計基準委員会・公益財団法人財務会計基準機構（翻訳レビュー委員会委員長）	中央経済社	2014年12月
『会計学の研究方法』	中央経済社	2015年３月
『国際財務報告基準（IFRS）2015』編著／国際会計基準委員会財団、監訳者／企業会計基準委員会・公益財団法人財務会計基準機構（翻訳レビュー委員会委員長）	中央経済社	2015年11月

――分担執筆書――

Multinational Accounting: Research Framework for the Eighties（Frederick D. S. Choi ed.）	UMI Research Press	1981年
『営業報告書の総合研究』（増谷裕久編）	中央経済社	1982年３月
『国際会計論』（染谷恭次郎編）	東洋経済新報社	1984年７月
『現代管理会計の展開』（佐藤精一編）	中央経済社	1986年２月
『会計情報と情報開示』（飯田修三・早矢仕健司編）	白桃書房	1986年６月
『セグメント会計』（末尾一秋編）	同文舘出版	1987年２月
『基本簿記論』（関西学院大学会計学研究室編）	中央経済社	1988年５月
The Proceedings of the Sixth International Conference on Accounting Education（Kyojiro Someya, ed.）	Greenwood Press Inc.	1988年
『基本会計学』（関西学院大学会計学研究室編）	中央経済社	1990年10月
『企業情報ディスクロージャー事典』（日本社会関連会計学会編）	中央経済社	1991年４月
『事例研究 現代の企業決算』（伊藤邦雄・醍醐聰・田中建二編）	中央経済社	1991年５月
『アジア NIES の会計』（深津比佐夫編）	清文社	1992年４月
『事例研究 現代の企業決算 '92』（伊藤邦雄・醍醐聰・田中建二編）	中央経済社	1992年４月
『社会関連会計の生成と発展』（飯田修三編）	白桃書房	1992年11月
『連結会計基準の国際比較』（関西学院大学会計学研究室編）	中央経済社	1993年３月
International Group Accounting: Issues in European Harmonization, Second Edition（S. J. Gray, A. G. Coenenberg and P. D. Gordon, eds.）	Routledge	1993年
『監査の理論と実践』（石田三郎・林恭造編）	中央経済社	1993年４月
『連結財務諸表制度をめぐる論点』（企業財務制度研究会編）	企業財務制度研究会	1993年５月
『財務会計論ガイダンス』（醍醐聰編）	中央経済社	1993年７月
International Accounting: A Case Approach（James A. Schweikart, Sidney J. Gray & Clare B. Roberts, eds.）	McGraw-Hill	1995年
『財務会計論ガイダンス（第２版）』（醍醐聰編）	中央経済社	1995年５月
『連結会計をめぐる米国財務会計基準の動向』（米国財務会計基準（連結会計）研究委員会編）	企業財務制度研究会	1995年11月
『アジアの近代化と国家形成－経済発展とアジアのアイデンティティー』（杉谷滋編）	御茶の水書房	1996年７月

『現代会計理論と会計実践』（飯野利夫・矢澤富太郎監修）	税務経理協会	1996年11月
『経営分析と経営情報』（高松和男編）	同文舘出版	1997年３月
『現代財務会計の視点－現状と課題－』（末政芳信編）	同文舘出版	1997年３月
『金融ビッグバン　会計と法－会計・商法・証券取引法・税制等の方向』（伊藤邦雄・上村達男編）	中央経済社	1998年４月
『取得原価主義会計論』（田中弘編）	中央経済社	1998年８月
『連結会計基準の国際的調和』（野村健太郎編）	白桃書房	1999年６月
『国際財務報告の新動向』（広瀬義州・田中弘編）	商事法務研究会	1999年11月
『会計制度改革と建設業経理』（飯野利夫監修・東海幹夫編）	清文社	1999年11月
『最新ベトナムの投資・税制・会計・監査』（日越経済交流センター・ベトナム法税務研究会監修、木本圭一編）	東京経済情報出版	2000年１月
『現代会計の国際的動向と展望』（津守常弘編）	九州大学出版会	2000年１月
『基本会計学総論』（関西学院大学会計学研究室編）	中央経済社	2000年３月
『新版財務会計ガイダンス』（醍醐聰編）	中央経済社	2000年11月
『建設業会計実務ハンドブック』（建設業経理研究会編）	建設産業経理研究所	2001年10月
『基本簿記論（第２版）』（関西学院大学会計学研究室編）	中央経済社	2002年４月
『会計基準の基礎概念』（斎藤静樹編）	中央経済社	2002年11月
『中東欧諸国の会計と国際会計基準』（藤井則彦編、山地範明と共同執筆）	同文舘出版	2003年３月
『基本簿記ワークブック』（関西学院大学会計学研究室編、記虎優子・瀧野恵理子と共同執筆）	中央経済社	2003年４月
『建設業会計実務ハンドブック(改訂版)』（建設業経理研究会編）	建設産業経理研究所	2003年12月
『基本簿記ワークブック（第２版）』（関西学院大学会計学研究室編）	中央経済社	2006年４月
『最新会計学総論』（関西学院大学会計学研究室編）	中央経済社	2006年５月
『実証会計学』（石塚博司編）	中央経済社	2006年11月
『認証評価に関する調査研究』（特定非営利活動法人国際会計教育協会編）	同文舘出版	2007年３月
『最新会計学総論（第２版）』（関西学院大学会計学研究室編）	中央経済社	2008年４月

『現代のディスクロージャー』（柴健次・須田一幸・薄井彰編著）	中央経済社	2008年11月
『新版基本簿記論（第２版）』（関西学院大学会計学研究室編）	中央経済社	2014年４月

――論　　文――

「ドイツ会計学における経済的利益概念の一考察」	『商学研究』創刊号	1973年３月
「会計学に対する情報理論の適用－B. レヴの諸説を中心に」	『企業会計』第26巻第10号	1974年９月
「情報会計における債権者意思決定モデルの展開」	『商学論究』第22巻第1・2号	1974年９月
「取替原価主義会計の理論構造」	『商学研究』第３号	1975年３月
「情報会計における会計測定の正当性」	『商学論究』第23巻第４号	1976年３月
「過剰会計情報と情報処理能力」	『商学論究』第25巻第１号	1977年３月
“The Measurement Criteria in Information Accounting”	*Kwansei Gakuin University Annual Studies* Vol. XXVI	1977年12月
「会計基準による会計代替案選択の可能性」	『商学論究』第25巻第４号	1978年３月
「市場レベルにおける会計研究」	『商学論究』第26巻第１号	1978年６月
「会計と社会的選択理論」	『企業会計』第30巻第９号	1978年８月
「市場レベルにおける会計研究」	『商学論究』第26巻第３号	1979年３月
「アメリカの年次報告書におけるマネジメント・リポートの動向」	『税経通信』第34巻第９号	1979年８月
「会計における社会的選択の本質と課題―メッカーフ・リポートを手掛りとして」	『商学論究』第27巻第1-4号	1980年１月
「アメリカ企業の年次報告書記載事項―特にその法的要件と実態調査を中心として」	『企業会計』第32巻第３号	1980年３月
「アメリカ企業の年次報告書におけるプレジデント・レターの実態分析」	『商学論究』第28巻第１号	1980年７月
「アメリカ営業報告書の現状」	『會計』第118巻第２号	1980年８月

「営業報告書改善への提言―アメリカの実務の検討から」	『旬刊経理情報』第267号	1980年10月
“Tasks of Communication Research in Accounting”	*Kwansei Gakuin University Annual Studies* Vol. XXIX	1980年12月
「米国企業の年次報告書における『営業成績の要約』と『経営者の討議と分析』」	『商学論究』第28巻第４号	1981年２月
「外部情報会計と制度会計―会計情報による経済的インパクトをめぐって」	『會計』第119巻第４号	1981年２月
「米国アニュアル・リポートと改正試案記載事項の比較分析」	『企業会計』第33巻第10号	1981年９月
「セグメント別財務情報の経済的インパクト」	『産業経理』第41巻第10号	1981年10月
「米国年次報告書におけるオペレーショナル・レヴューの会計学的意義」	『商学論究』第29巻第２・３・４号	1982年３月
「わが国における国際会計研究の現状」	『商学論究』第30巻第１号	1982年７月
「アメリカの財務報告表彰制度」	『企業会計』第35巻第３号	1983年３月
「全米証券アナリスト協会連合会による財務報告評定制度」	『商学論究』第30巻第４号	1983年３月
「日経財務データによる特定引当の実証分析」（共同執筆）	『産研論究』第11号	1983年３月
「年次株主報告書における組織情報の会計学的意義」	『商学論究』第31巻第２号	1983年12月
“The State of the Art of International Accounting Research in Japan: A Revisit”	*Kwansei Gakuin University Annual Studies* Vol. XXXII	1983年12月
「特定引当金の実証分析」（共同執筆）	『會計』第125巻第４号	1984年３月
「米国年次株主報告書における補足財務情報」	『商学論究』第32巻第１号	1984年６月
「アニュアル・レポートにおける経営者の討議と分析」	『経営実務』第367号	1984年８月
「米国における年次株主報告書規制の展開」	『商学論究』第32巻第２号	1984年12月
「国際財務報告とアニュアル・リポート」	『国際会計研究学会年報』1984年度版	1985年３月
「米国企業の年次報告書簡素化動向」	『商学論究』第33巻第１号	1985年６月

「米・英・豪におけるセグメント別財務情報の開示実態」	『企業会計』第37巻第７号	1985年７月
「米国における記述会計情報の役割」	『産業経理』第44巻第２号	1985年７月
「日経財務データ分析システム序説」（共同執筆）	『産研論集』第13号	1985年９月
「米国企業の年次報告書における財務諸表情報」	『商学論究』第33巻第２号	1985年12月
「主成分分析法における企業評価システム」	『會計』第129巻第５号	1986年５月
「年次報告書における会計学の研究課題」	『会計ジャーナル』第18巻第９号	1986年９月
「企業財務の国際化とその課題－アンケート調査を中心に」	『企業会計』第38巻第９号	1986年９月
「創立費の本質に関する一考察」	『産業経理』第46巻第４号	1987年１月
「建設利息の会計学的本質」	『商学論究』第34巻第３号	1987年３月
「ASOBAT における目的適合性概念の問題点」	『商学論究』第34巻第４号	1987年３月
「会計情報と投資者のリスク予測」	『情報科学研究』第２号	1987年３月
「米国 SEC による EDGAR システムの意義」	『企業会計』第39巻第６号	1987年６月
「米国 FASB の持分概念」	『企業会計』第39巻第10号	1987年10月
「証券アナリストによる投資リスク予測と会計情報」	『會計』第132巻第４号	1987年10月
「債権繰延べと貸倒処理」	『日本租税研究協会・第39回研究大会記録』	1988年１月
「日本の企業における会計教育・研究の役割」	『商学論究』第35巻第４号	1988年３月
「会計基準の標準化と財務諸表の有用性」	『會計』第133巻第６号	1988年６月
「社債発行差金の会計学的本質」	『商学論究』第36巻第３号	1989年１月
「多国籍企業による情報開示の実態」	『商学論究』第37巻第1・2・3・4号	1989年10月
「会計基準の国際的調和の必要性（1）」	『旬刊経理情報』第580号	1990年２月
「会計基準の国際的調和の必要性（2）」	『旬刊経理情報』第581号	1990年３月

“Accounting Information and Investment Risk Perception in Japan”（共同執筆）	*Journal of International Financial Management and Accounting,* Vol. 1, No. 3	1990年３月
「主成分分析法による企業評価システム－連結決算データを用いて」（共同執筆）	『情報科学研究』第５号	1990年３月
「会計制度の国際的類型に対する文化の影響」	『會計』第137巻第６号	1990年６月
「国際会計の重要性と課題」	『大学時報』第213号	1990年７月
「債券格付けと会計情報」（共同執筆）	『企業会計』第42巻第11号	1990年11月
“Financial Reporting and Disclosure Systems in Japan”	*Kwansei Gakuin University Annual Studies,* Vol. XXXIX	1990年12月
「会計基準の国際的調和化をめぐる動向」（共同執筆）	『企業会計』第43巻第１号	1991年１月
「会計基準の国際的調和と E32」	『岡山大学経済学会雑誌』第22巻第３・４号	1991年３月
「わが国会計情報開示制度とその課題」	『會計』第139巻第３号	1991年３月
「アメリカにおける会計教育改善への動き」	『JICPA ジャーナル』第３巻第３号	1991年３月
「財務諸表の相互承認を巡る諸問題」	『COFRI ジャーナル』第５号	1991年12月
「会計基準の国際的調和と相互承認」	『旬刊経理情報』第641号	1991年12月
「会計の国際化とわが国ディスクロージャー」	『企業会計』第44巻第１号	1992年１月
「日本的会計の特質－比較文化的アプローチ」	『商学論究』第39巻第４号	1992年３月
“Accounting Education in Japanese Corporations”	*Asian Review of Accounting,* Vol. 1	1992年３月
「日米連結会計の相違と課題－国際的調和の視点から」	『経営分析研究』第８号	1992年３月
「会計基準・開示内容の国際的多様性」（共同執筆）	『産業経理』第52巻第１号	1992年４月
「会計の国際的多様性と資本市場」	『會計』第142巻第５号	1992年11月
「日本における会計基準設定環境と主要会計問題－企業財務制度研究会の立場から」（共同執筆）	『COFRI ジャーナル』第９号	1992年12月
“The Accounting Standard - Setting Environment and the Key Accounting Issues in Japan: COFRI’s Points of View”（共同執筆）	『COFRI ジャーナル』第９号	1992年12月

「各国における主要会計問題と国際協力－FASB主催・世界会計基準設定者会議の議論から」	『企業会計』第45巻第２号	1993年２月
「ディスクロージャー制度等に関するアンケート調査の概要」	『COFRI ジャーナル』第10号	1993年５月
「会計情報分析システムの開発とその課題」	『私情協ジャーナル』第２巻第１号	1993年７月
「IASC 概念フレームワークとその各基準への反映」	『JICPA ジャーナル』第５巻第８号	1993年８月
「連結及び持分法適用の範囲」	『企業会計』第45巻第11号	1993年11月
「国際会計基準委員会の最近の活動状況」	『商学論究』第41巻第２号	1993年12月
「国際会計基準と資本市場－連結会計と時価主義について」	『月間資本市場』第108号	1994年８月
“The Impacts of International Accounting Standards on Japanese Corporations: Consolidation and Fair Value”	*CaMRI Review,* Vol. 38	1994年８月
「環境会計における国際的視点」	『社会関連会計研究』第６号	1994年10月
「連結範囲決定基準としての支配力基準の国際比較研究－資本市場研究会・自己株式取得等の規制緩和に伴う証券取引制度の整備について」（共同執筆）	『証券取引審議会公正取引特別部会報告』	1994年10月
「連結範囲の見直し」	『JICPA ジャーナル』第７巻第３号	1995年３月
「金融資産をめぐる国際会計基準の展開」	『商学論究』第43巻第2・3・4号	1996年１月
「米国における連結会計基準の動向」	『JICPA ジャーナル』第８巻第３号	1996年３月
「わが国の連結会計基準の諸問題－国際的調和の視点から」	『金融研究』第15巻第５号	1996年12月
「アジア各国の会計制度－動向・特徴・課題」	『産業経営研究』第19号	1997年３月
「連結会計基準の国際的調和をめぐる現代的課題」	『會計』第151巻第４号	1997年４月
「連結財務諸表制度見直しの意義と課題」	『税研』第73号	1997年５月
「アジア諸国の会計と公認会計士の役割」	『第18回日本公認会計士協会研究大会研究発表論文集』	1997年７月
「連結情報重視への転換とディスクロージャー」	『税経通信』第52巻第12号	1997年９月

“Research Trends of International Accounting in Japan: 1972-1996”	*Information Bulletin of the Union of National Economic Association in Japan,* Vol. 17	1997年10月
“The Impact of Differences between Japanese-GAAP and US-GAAP on Financial Statement Information: A Case Approach”（共同執筆）	*International Review of Business,* Vol. 2	1997年12月
「アメリカにおけるディスクロージャー制度」	『企業会計』第50巻第１号	1998年１月
「アジア各国の会計と情報ネットワーク－連結会計制度における海外子会社との情報ネットワーク」（共同執筆）	『アジア経営研究』第４号	1998年３月
「改訂連結会計基準をめぐる留意事項」	『会計人コース』第33巻第４号	1998年４月
「インターネットを利用した多国間授業」（共同執筆）	『情報科学研究』第13号	1998年７月
「フランスとドイツにおける会計基準設定機関の国際化対応」	『會計』第154巻第３号	1998年９月
「わが国会計制度における金融商品公開草案の意義」	『税経通信』第53巻第14号	1998年12月
「わが国における金融ビッグバンと会計改革」	『商学論究』第46巻第２号	1998年12月
“Financial Big Bang and Accounting-Auditing Reforms in Japan”	*International Review of Business,* Vol. 3	1998年12月
「「IASC の将来像」の内容と我が国への影響」	『JICPA ジャーナル』第11巻第３号	1999年３月
「コンピュータ・ネットワークの発展と利用－インターネットを用いた国際会計の授業」（共同執筆）	『国際会計研究学会年報』1998年度版	1999年３月
「「IASC の将来像」とわが国の会計基準設定機関」	『企業会計』第51巻第７号	1999年７月
「「IASC の将来像」に対する FAF - FASB の反応」	『商学論究』第47巻第２号	1999年７月
「グローバル・スタンダードを目指す世界の会計」	『建設業の会計』第３巻第３号	1999年10月
「IASC が投げかける課題と欧米諸国の対応」	『旬刊経理情報』第910号	2000年２月
「わが国と IOSCO の連結開示基準」	『年報経営分析研究』第16号	2000年３月
“Changes in Accounting Systems of Japan after the 1997 Financial Crisis”	*Korean Accounting Journal,* Vol. 9, No. 3	2000年９月

「国際会計基準」	『会計人コース』10月号別冊	2000年10月
「時価会計と有価証券」	『地方債月報』第257号	2000年12月
「わが国におけるコーポレート・ガバナンス改革論－会計・ディスクロージャーの視点から」	『商学論究』第48巻第４号	2001年３月
「国際会計基準の導入と税法への影響」	『税研』第96号	2001年３月
“Debate on the Reform of Corporate Governance in Japan: With an Accounting Perspective”	*International Review of Business* Vol. 5	2001年７月
「減損会計の概要と論点」	『税研』第98号	2001年７月
「会計制度の変革と中小企業経理」	『建設業の経理』第５巻第２号	2001年７月
「概念フレームワークと会計基準」	『企業会計』第54巻第１号	2002年１月
「会計基準と基準設定の国際的調和化をめぐる諸問題」	『會計』第161巻第３号	2002年３月
「ハンガリーにおける会計の国際的調和」（共同執筆）	『京都産業大学論集』第19号	2002年３月
「国際会計基準と国際教育基準」	『国際会計研究学会年報　2001年度版』	2002年３月
「ハンガリーにおける企業内容開示の現状」（共同執筆）	『京都マネジメントレビュー』第１号	2002年６月
「わが国の会計基準設定に関する問題点」	『商学論究』第50巻第1・2号	2002年12月
“Problems of Accounting Standard-Setting in Japan”	*International Review of Business,* Vol. 6	2003年３月
「会計基準の国際化と政治化」	『税理士界』第1184号	2003年５月
「国立大学法人会計基準の特徴」	『商経学叢』（近畿大学）第50巻第３号	2004年３月
「会計制度の展開／会計の国際的動向と日本の対応」	『TKC・関西学院大学新月プログラム講義録』TKC 全国会	2004年12月
「会計基準をめぐる相互承認と世界統一の関係」	『国際会計研究学会年報　2004年度版』	2005年３月
「会計の国際的動向とわが国の対応」	『建設業の経理』第９巻第１号	2005年４月
「インターナショナル・アカウンティングへの再挑戦と国際会計研究学会の役割」	『国際会計研究学会年報 2005年度版』	2006年３月
「会計大学院で学ぶ学生の実態調査」（共同執筆）	『企業会計』第59巻第５号	2007年５月

「会計リテラシーの向上に向けて」	『企業会計』第59巻第７号	2007年７月
「会計基準国際化の歴史的経緯と今後の課題～調和からコンバージェンスへ」	『企業会計』第60巻第４号	2008年４月
「コンバージェンス後のわが国会計基準の展望」	『企業会計』第61巻第１号	2009年１月
「国際会計基準（IFRS）の適用をめぐる最近の動向」	『月刊監査研究』第35巻第４号	2009年４月
“The Factors Influencing Accounting School Student’s Career Intention to Become a Certified Public Accountant in Japan”（共同執筆）	*Asian Review of Accounting,* Vol. 17, No. 1	2009年６月
「会計の国際事情－国際的コンバージェンスについて」	『TKC』第438号	2009年７月
「国際会計基準のアドプションに向けた日本の対応～経緯と問題点～」	『商学論究』第58巻第１号	2010年９月
「公認会計士試験制度改革案への提言－国際教育基準の観点から」	『企業会計』第62巻第12号	2010年12月
「会計文化の衝突：わが国会計基準の国際化と国内化」	『企業会計』第63巻第１号	2011年１月
「会計・監査教育に対する国際会計教育基準（IES）の影響」	『現代監査』第21号	2011年３月
「会計基準・会計教育の国際化と日本の対応」	『會計』第181巻第１号	2012年１月
“Accounting Education for the Implementation of IFRS in Indonesia”（共同執筆）	*International Review of Business,* No. 12	2012年３月
“Students’ Motivation to Study Accounting Subjects: Difference Between Japan and Indonesia”（共同執筆）	*Journal of Modern Accounting and Auditing,* Vol. 9, No. 8	2013年８月
「IFRS アドプションの先送りに見る日本の会計戦術」	『青山経営論集』（東海幹夫教授退任記念号）第48巻第２号	2013年９月
「グローバル会計人材の育成～世界における日本の役割」	『季刊会計基準』第46号	2014年９月
「世界会計学会（IAAER）フィレンツェ会議を終えて」	『企業会計』第67巻第２号	2015年２月

――報告書等――

『わが国の連結会計基準の諸問題－国際的調和の視点から』（共同執筆）	日本銀行金融研究所	1996年７月

IASC Strategy Working Party, Discussion Paper, *Shaping IASC for the Future*（共同執筆）	International Accounting Standards Committee	1998年12月
IASC Strategy Working Party, *Recommendations on Shaping IASC for the Future*（共同執筆）	International Accounting Standards Committee	1999年11月
『国際会計基準の導入に関する総合的研究』（共同執筆）（座長・平松一夫）	日本会計研究学会特別委員会	2003年９月
『企業会計の国際対応に関する研究会中間報告』（共同執筆）	経済産業省	2004年６月
Report on the Internationalization of Business Accounting in Japan（共同執筆）	Ministry of Economy, Trade and Industry	2004年６月
『上場会社の業績予想開示の在り方に関する研究会報告書』（委員として）（座長・伊藤邦雄一橋大学教授）	公益財団法人日本証券経済研究所	2011年７月
『建設業における原子力損害賠償額算定の在り方－特に営業損益について－』（委員として）（座長・東海幹夫青山学院大学教授）	財団法人建設業振興基金・建設業経理研究会・損害査定研究部会	2011年10月
『報告　大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準　経営学分野』（分科会メンバーとして）	日本学術会議、大学教育の分野別質保証推進委員会、経営学分野の参照基準検討分科会	2012年８月

――辞　　典――

『会計学辞典』（森田哲彌・宮本匡章編）	中央経済社	1983年10月
『第四版会計学辞典』（神戸大学会計学研究室編）	同文舘出版	1984年４月
『会計学辞典・第二版』（森田哲彌・宮本匡章編）	中央経済社	1990年４月
『経済学辞典・第３版』（大阪市立大学経済研究所編）	岩波書店	1992年３月
『会計学辞典・第三版』（森田哲彌・宮本匡章編）	中央経済社	1996年９月
『会計学大辞典・第四版』（森田哲彌・岡本清・中村忠編）	中央経済社	1996年９月
『第五版会計学辞典』（神戸大学会計学研究室編）	同文舘出版	1997年６月
『現代会計用語辞典』（興津裕康・大矢知浩司編）	税務経理協会	1999年12月
『管理会計辞典』（櫻井通晴編）	同文舘出版	2000年３月
『現代会計用語辞典・第２版』（興津裕康・大矢知浩司編）	税務経理協会	2002年４月

『現代会計用語辞典・第３版』（興津裕康・大矢知浩司編）	税務経理協会	2005年５月
『会計学大辞典・第五版』（安藤英義・新田忠誓・伊藤邦雄・廣本敏郎編）	中央経済社	2007年５月
『会計学辞典（第五版）』（森田哲彌・宮本匡章編著）	中央経済社	2008年12月

――評論・エッセイ等――

「連結決算の時代」	『兵庫経協』兵庫県経営者協会、第284号（平成８年夏号）	1996年７月
「「含み経営」を認めない時価主義会計」	『兵庫経協』第285号（平成８年秋号）	1996年10月
「企業年金会計の動向」	『兵庫経協』第286号（平成９年新年号）	1997年１月
「グローバル・スタンダードへの取り組み」	『兵庫経協』第287号（平成９年春号）	1997年４月
「コーポレート・ガバナンス」	『兵庫経協』第288号（平成９年夏号）	1997年７月
「国際会計基準とその世界的動向」	『北陸CPA』第35号	1997年７月
「会計学会をめぐる期待と課題」	『兵庫経協』第289号（平成９年秋号）	1997年10月
「確定決算主義見直しの必要性」	『兵庫経協』第290号（平成10年新年号）	1998年１月
「21世紀のディスクロージャーを考える」	『経営分析研究』第14号	1998年３月
「無視できない勝手格付け」	『兵庫経協』第291号（平成10年春号）	1998年４月
「資産評価の本音と建て前」	『兵庫経協』第292号（平成10年夏号）	1998年７月
「会計の国際化と日本の貢献」	『大阪簿記会計学協会創立35周年記念誌』	1998年９月
「インターネットの威力」	『兵庫経協』第293号（平成10年秋号）	1998年10月
「会計基準設定への参画」	『兵庫経協』第294号（平成11年新年号）	1999年１月
「企業会計制度の再構築」	『兵庫経協』第295号（平成11年春号）	1999年４月

「新しい経営指標を求めて」	『兵庫経協』第296号（平成11年夏号）	1999年７月
「世界を席巻する英語」	『兵庫経協』第297号（平成11年秋号）	1999年10月
「会計基準の設定は高くつく」	『兵庫経協』第298号（平成12年新年号）	2000年１月
「アジア会計学界における米国と中国の影響力」	『兵庫経協』第299号（平成12年春号）	2000年４月
「企業財務制度研究のセンター・オブ・エクセレンス」	『COFRIジャーナル』第39号	2000年６月
「兵庫県における産官士学協同をめざして」	『兵庫経協』第300号（平成12年夏号）	2000年７月
「やさしい経済学・時価会計と企業経営①～⑥」	『日本経済新聞』2000年９月８－18日	2000年９月
「コンベンション－彼我の差」	『兵庫経協』第301号（平成12年秋号）	2000年10月
「会計ビッグバンと簿記検定試験」	『大阪簿記会計協会会報』第45号	2000年11月
「英文会計検定試験」	『兵庫経協』第302号（平成13年新年号）	2001年１月
“Academic Accounting Issues in Japan”	AAA Homepage	2001年２月
「年報第17号の発刊にあたって」	『年報経営分析研究』第17号	2001年３月
「会計国際化とトライアングル体制」	『旬刊速報税理』第20巻第10号	2001年４月
「減損会計への備えを」	『兵庫経協』第303号（平成13年春号）	2001年４月
「大競争時代：お知恵拝借」	『兵庫経協』兵庫県経営者協会、第304号（平成13年夏号）	2001年７月
「会計制度の改革と中小企業経理」	『建設業の経理』第16号	2001年７月
「激動する国際会計問題に対する内部監査人の対応」	『月刊監査研究』第27巻第９号	2001年９月
「新しい会計基準設定主体の誕生」	『兵庫経協』第305号（平成13年秋号）	2001年10月
「グローカルな税理士をめざせ」	『税研』第100号	2001年11月
「国の政策に翻弄される建設業経理」	『兵庫経協』第306号（平成14年新年号）	2002年１月

「建設業経理における「経審」の影響力」	『建設業の経理』第18号	2002年１月
「わが国企業会計の飛躍のために－産業経理協会への期待－」	『産業経理』第61巻第５号	2002年３月
「エンロン事件の教訓」	『兵庫経協』第307号（平成14年春号）	2002年４月
「企業会計基準委員会の活動」	『兵庫経協』第308号（平成14年夏号）	2002年７月
「米国会計不信の影響と示唆」	『ひょうご経済戦略』第265号	2002年７月
「尊敬する経理担当者がいますか」	『兵庫経協』第309号（平成14年秋号）	2002年10月
「国際社会におけるわが国の企業会計と教育」	『旬刊経理情報』第1000号	2002年11月
「最近の国際会計学会事情」	『兵庫経協』第310号（平成15年新年号）	2003年１月
「国際会計教育をめぐる諸論点－第９回会計教育者世界会議に参加して－」	『国際会計』第５号	2003年２月
「会計環境の変化と会計倫理」	『関学会計』第43号	2003年３月
「会計の政治問題化」	『兵庫経協』第311号（平成15年春号）	2003年４月
「会計基準の課題」	『季刊ひょうご経済』ひょうご経済研究所、第79号	2003年７月
「税効果会計が投げかける問題」	『兵庫経協』第312号（平成15年夏号）	2003年７月
「グローカル時代における簿記会計学教育の課題」	『大阪簿記会計学協会創立40周年記念誌40周年を迎えて』	2003年９月
「会計学会のテーマ動向」	『兵庫経協』第313号（平成15年秋号）	2003年10月
「アカウンティングスクールの登場」	『兵庫経協』第314号（平成16年新年号）	2004年１月
「兵庫県経営者協会からの情報発信を－経理懇話会での四半期開示の検討から－」	『兵庫経協』第315号（平成16年春号）	2004年４月
「会計基準の相互承認をめざす動き」	『兵庫経協』第316号（平成16年夏号）	2004年７月
「アカウンティングスクール構想が目指すもの」	『会計人コース』第39巻第８号	2004年７月

「経済教室・会計基準日欧相互承認を」（成瀬茂夫経済産業省企画官と）	『日本経済新聞』2004年７月27日	2004年７月
「追いつきおいこせ－わが国会計基準の地位－」	『会計人コース』第39巻第11号	2004年９月
「公認会計士も生涯学習」	『兵庫経協』第317号、（平成16年秋号）	2004年10月
「南アフリカの会計学会で感じたこと」	『会計人コース』第39巻第12号	2004年10月
「アメリカ会計学会雑感」	『会計人コース』第39巻第13号	2004年11月
「国際会計基準に対するわが国の対応」	『OSAKA ROTARY Club Weekly Bulletin』No. 2478	2004年11月
「追悼文・河田清一郎先生を偲んで」	『大阪簿記会計学協会会報』第49号	2004年11月
「新公認会計士試験制度が求める人材」	『会計人コース』第39巻第14号	2004年12月
「内部統制と COSO 報告書」	『兵庫経協』第318号（平成17年春号）	2005年４月
「コーポレートガバナンスとディスクロージャー」	『オンコース・ウィズ・ベリングポイント』第２号	2005年５月
「日韓会計学会の交流」	『兵庫経協』第319号（平成17年夏号）	2005年７月
「監査法人の不祥事」	『兵庫経協』第320号、（平成17年秋号）	2005年10月
“Recent Developments in International Aspects of Japanese Accounting Education”	*Forum*（International Accounting Section, AAA）No. 86	2005年10月
「勉強会を通じた産学連携」	『兵庫経協』第321号（平成18年新年号）	2006年１月
「産業経理研究会の誕生当時のこと」	『KPC NEWS』関西生産性本部、第405号	2006年４月
「EUIJ とご縁」	『兵庫経協』第322号（平成18年春号）	2006年４月
「私が研究者になるまで・出会いの影響力」	『学術の動向』日本学術会議、第11巻第５号	2006年５月
「会計士協会近畿会会長との対談」	『兵庫経協』第323号、（平成18年夏号）	2006年７月
「骨太の方針2006と会計」	『兵庫経協』第324号（平成18年秋号）	2006年10月

“Country Practice: Japan”	*Forum International Accounting*（International Accounting Section, AAA）No. 89	2006年10月
「ディスクロージャー研究学会から」	『兵庫経協』第325号（平成19年新年号）	2007年１月
「ビジネス会計検定試験」	『兵庫経協』第326号（平成19年春号）	2007年４月
「会計教育国際シンポジウム」	『兵庫経協』第327号（平成19年夏号）	2007年７月
「企業会計基準委員会・新任委員紹介」	『季刊会計基準』㈶財務会計基準機構、第17号	2007年６月
「世界に向けた情報発信」	『兵庫経協』第328号（平成19年秋号）	2007年10月
「国際的統一後の会計基準－わが国独自の会計基準は必要か－」	『兵庫経協』第329号（創立60周年記念特集号）（平成20年新年号）	2008年１月
「中小企業の会計指針」	『兵庫経協』第330号（平成20年春号）	2008年４月
「国際会計人３人の来日」	『兵庫経協』第331号（平成20年夏号）	2008年７月
「アメリカ会計学会に吹き荒れたIFRSの嵐」	『月刊監査役』日本監査役協会、第547号	2008年10月
「国際会計基準の席巻」	『兵庫経協』第332号（平成20年秋号）	2008年10月
「大阪簿記会計学協会創立45周年にあたって」	『会報』大阪簿記会計学協会、第53号（創立45周年記念号）	2008年12月
「旋律／Nothing great was ever achieved without enthusiasm」	『会計人コース』第44巻第１号	2009年１月
「金融サミットの会計対応」	『兵庫経協』第333号（平成21年新年号）	2009年１月
「国際会計基準（IFRS）で変わる会計思考」	『兵庫経協』第334号（平成21年春号）	2009年４月
「IFRSをめぐる議論と日本の取るべき施策」	ハミングヘッズ㈱ホームページ	2009年４月
「国際会計基準の導入と対応」	『東商新聞』第1891号	2009年４月
「ブラジル・サンパウロの会計学会」	『兵庫経協』第335号（平成21年夏号）	2009年７月

「国際会計基準でかわる建設業の経理」	『建設業の経理』第13巻第２号	2009年７月
「国際会計基準の時代」	『K. G. Today 関西学院広報』Vol. 253	2009年８月
「神戸で開催された会計学会」	『兵庫経協』第336号（平成21年秋号）	2009年10月
「会計学の課題と展望」	『税経通信』第64巻第15号	2009年12月
「会計学界と会計学者の課題と展望」	『企業会計』第62巻第１号	2010年１月
「国際会計教育の時代」	『会報』大阪簿記会計学協会、第54号	2010年１月
「国際会計基準の適用範囲」	『兵庫経協』第337号（平成22年新年号）	2010年１月
「高校商業科教員の熱意」	『兵庫経協』第338号（平成22年春号）	2010年４月
「IFRS（国際会計基準）へのわが国企業の取り組み」	『第48回関西財界セミナー記録／関西が時代を拓く～機に臨み、変に応ずる～』㈳関西経済連合会・㈳関西経済同友会	2010年４月
「IFRS の最新動向とわが国会計基準」	『IR-COM』一般社団法人日本 IR 協議会	2010年５月
「公認会計士試験制度の見直し」	『兵庫経協』第339号、平成22年夏号	2010年７月
「新成長戦略と会計問題」	『兵庫経協』第340号（平成22年秋号）	2010年10月
「IFRS から派生する複数の会計基準」	『会報』大阪簿記会計学協会、第55号	2011年１月
「兵庫を『IFRS 適用特別地区』に」	『兵庫経協』第341号（平成23年新年号）	2011年１月
「国家会計戦略の必要性」	『兵庫経協』第342号（平成23年春号）	2011年４月
「会計情報をビジネスに役立てる」	『大商ニュース』大阪商工会議所、第1100号	2011年７月
「IFRS 先送り論の驚愕」	『兵庫経協』第343号、平成23年夏号）	2011年７月

「大震災からの復興のためにこそ会計のグローバル化と人材育成を」	八田進二・柴健次・青木雅明・藤沼亜起編著『会計専門家からのメッセージ－大震災からの復興と発展に向けて－』同文舘出版	2011年９月
「グローバル会計人材の育成で国際競争力を」	『兵庫経協』第344号（平成23年秋号）	2011年10月
「グローバル会計人材の育成を」	『会報』第56号（大阪簿記会計学協会）	2012年１月
「中小企業の会計基本要領（案）の公表」	『兵庫経協』第345号（平成24年新年号）	2012年１月
「自国の良さを守る『グローカル人材』の育成を」	『TKC』No. 469	2012年２月
「会計のもう一つの国際化：国際教育基準」	『兵庫経協』第346号（平成24年春号）	2012年４月
「グローバル化が進む韓国会計学会」	『兵庫経協』兵庫県経営者協会、第347号（平成24年夏号）	2012年７月
「会計学会の課題」	『兵庫経協』第348号（平成24年秋号）	2012年10月
「国際教育基準（IES）の改定」	『会報』大阪簿記会計学協会、第57号	2013年１月
「公正価値会計への警鐘」	『兵庫経協』第349号（平成25年新年号）	2013年１月
「世界会計学会の会長に選出」	『兵庫経協』第350号（平成25年春号）	2013年４月
「建設業経理士と国際会計教育基準（IES）」	『建設業の経理』（建設産業経理研究機構設立記念特別号）第17巻第１号	2013年５月
「グローバル会計人材の育成を」（会計リレーエッセイ・第６回）	『Profession Journal』（Web 情報誌）No. 23	2013年６月
「日本の会計人に対する世界会計学会の示唆」	『会計・監査ジャーナル』第696号	2013年７月
「国益を守るための IFRS 適用の拡大」	『兵庫経協』第351号（平成25年夏号）	2013年７月
「あいさつ－50周年を迎えて－」	『大阪簿記会計学協会創立50周年記念誌 50周年を迎えて』大阪簿記会計学協会	2013年９月
「神戸で公認会計士の研究大会」	『兵庫経協』第352号（平成25年秋号）	2013年10月

「求められる『グローカル』会計人材」	『会報』第58号（大阪簿記会計学協会）	2014年１月
「IFRS 適用で国益を守る方法」	『兵庫経協』第353号（平成26年新年号）	2014年１月
「日本の会計について思う【第１回】IFRS 任意適用拡大への期待」	*Profession Journal*（Web 情報誌）No. 52	2014年１月
「日本の会計について思う【第２回】日本にも国家会計戦略を」	*Profession Journal*（Web 情報誌）No. 56	2014年２月
「日本の会計について思う【第３回】世界、アメリカ、日本の会計学会」	*Profession Journal*（Web 情報誌）No. 62	2014年３月
「統合報告書の登場」	『兵庫経協』第354号（平成26年春号）	2014年４月
「日本の会計について思う【第４回】「統合報告書－企業報告の新動向－」	*Profession Journal*（Web 情報誌）No. 64	2014年４月
「日本の会計について思う【第５回】「待機合格者問題が解消された今こそ取り組むべき課題」	*Profession Journal*（Web 情報誌）No. 68	2014年５月
「中島省吾先生を偲んで／わが国最初の真の国際派会計学者、中島省吾先生」	『国際会計研究学会年報』2013年度第１号（通巻33号）	2014年５月
「日本の会計について思う【第６回】「英語による会計学文献を出版する意義」	*Profession Journal*（Web 情報誌）No. 73	2014年６月
「日本の会計について思う【第７回】「日本再生ビジョンと IFRS」	*Profession Journal*（Web 情報誌）No. 68	2014年５月
「IFRS による日本再生」	『兵庫経協』第355号（平成26年夏号）	2014年７月
“Accounting Standards for SMEs in Japan”	*The Messenger of Professional Accountants*（The official magazine of the National Institute of Professional Accountants（NIPA），Russia）Issue 4-6	2014年６月
「日本の会計について思う【第８回】「“２つの”中小企業会計基準が抱えるジレンマ」	*Profession Journal*（Web 情報誌）No. 82	2014年８月
「日本の会計について思う【第９回】「IES（国際会計教育基準）が日本に求めること」	*Profession Journal*（Web 情報誌）No. 85	2014年９月
「修正国際基準（案）の公表」	『兵庫経協』第356号（平成26年秋号）	2014年10月
「日本の会計について思う【第10回】「修正国際基準（公開草案）の意義と３つの疑問」	*Profession Journal*（Web 情報誌）No. 89	2014年10月

「日本の会計について思う【第11回】「のれんの会計処理をめぐる経緯」	*Profession Journal*（Web情報誌）No. 94	2014年11月
「日本の会計について思う【第12回】「世界会計学会（IAAER）の存在意義」	*Profession Journal*（Web情報誌）No. 98	2014年12月
「サービス業の海外進出と会計人材」	『会報』大阪簿記会計学協会、第59号	2015年１月
「世界会計学会の会長を終えて」	『兵庫経協』第357号（平成27年新年号）	2015年１月
「コーポレートガバナンスと社外取締役」	『兵庫経協』第358号（平成27年春号）	2015年４月
「不正会計問題に思う」	『兵庫経協』第359号（平成27年夏号）	2015年７月
「会計領域における国際標準化」	『兵庫経協』第360号（平成27年秋号）	2015年10月
「会計人のターニングポイント／『出会い』に導かれた一会計学者の歩み」	『会計人コース』第51巻第１号	2016年１月
「あらためて簿記検定の原点をさぐる意義」	『会報』大阪簿記会計学協会、第60号	2016年１月
「見果てぬ夢」	『兵庫経協』第357号（平成27年新年号）	2016年１月

――鼎談・連載等――

「財務報告の比較可能性と国際会計の展望」	『企業会計』第41巻第12号	1989年12月
「ジョン・M. フォスター氏を囲んで－FASBにおける国際的視点とプロジェクトの動向－」	『COFRI ジャーナル』第17号	1994年12月
「国際会計基準委員会事務総長デヴィド・ケアンズ氏にきく－会計基準／国際的調和の新動向－」	『企業会計』第47巻第２号	1995年２月
「改訂連結財務諸表原則を巡って」	『税経通信』第52巻第12号	1997年９月
「日本公認会計士協会近畿会・座談会／あすの企業会計制度を語る」	『日本経済新聞』1999年11月16日夕刊	1999年11月
「21世紀の国際会計研究のフロンティア」	『国際会計研究学会年報　1999年度版』	2000年３月
「「会計ビッグバン」で、経営が変わる、教育が変わる」	『日本経済新聞』2000年３月14日夕刊	2000年３月

「会計制度改革と建設業経理」	『建設業の経理』第11号	2000年４月
「国際会計基準とわが国会計制度の課題」	『税経通信』第55巻第６号	2000年５月
「大変革を遂げるわが国会計制度の課題－会計教育および会計基準をめぐる問題を中心に－」	『旬刊経理情報』第937号	2000年12月
「国際会計基準に対するわが国の対応－制度的・実務的見地から」	『国際会計研究学会年報　2001年度版』	2002年３月
「変化する日本の会計と企業行動」（山田辰己、柴健次）	『企業会計』第55巻第４号	2003年４月
「ディスクロージャー意識と会計制度への期待」	『企業会計』第55巻第５号	2003年５月
「日本基準と国際基準の相違」	『企業会計』第55巻第６号	2003年６月
「変化する日本基準の影響（その１）」	『企業会計』第55巻第７号	2003年７月
「変化する日本基準の影響（その２）」	『企業会計』第55巻第８号	2003年８月
「公認会計士監査に対する意識」	『企業会計』第55巻第９号	2003年９月
「公認会計士法改正をめぐって」	『アクセス FSA』第11号	2003年10月
「企業再生に果たす会計の役割－実務と会計教育のあり方－」	『企業会計』第55巻第12号	2003年12月
「我が国の会計・監査制度は国内およびグローバル社会の信頼を勝ち得るか」（座談会　藤沼亜起、八田進二、関正弘）	『週刊経営財務』第2682号	2004年７月
「インターナショナル・アカウンティングへの再挑戦－国際会計研究学会の明日に向けて－」	『国際会計研究学会年報　2005年度版』	2006年３月
「関西学院大学学長インタビュー」	『近畿 C.P.A. ニュース』第564号	2006年６月
「資本市場のグローバル化と会計基準のグローバル化」	『企業会計』第59巻第１号	2007年１月
「財務諸表をビジネスに活かすビジネス会計検定試験」	『企業会計』第59巻第６号	2007年６月
「特別鼎談／国際会計基準の現状と世界の課題」（山田辰己、金児昭）	『税経通信』第64巻第１号	2009年１月
「世界の会計教育の潮流と『新月プログラム』の意義」（TKC 全国会中央研修所会計・経営研修小委員長、刈谷敏久）	『TKC』No. 449	2010年６月

「IFRS 対応は大変、でも前向きに臨めばチャンスになる」（花王、会計財務部門統括取締役執行役員、三田慎一）	『国際会計基準 IFRS 完全ガイド2011』日経 BP 社	2010年10月

――論文翻訳――

A. E. カールソン「カレント・コスト報告擁護論」	『経営実務』第249号	1974年８月
F. A. ビームズ「財務報告の新方向」	『経営実務』第251号	1974年10月
K. E. フレドリック「インフレートションと財務報告」	『経営実務』第254号	1975年１月
J. T. コート「重要性の概念」	『経営実務』第255号	1975年２月
J. E. ロス「情報システムのインパクト」	『経営実務』第256号	1975年３月
S. S. リャオ「人的資産・人的資源と経営意思決定」	『経営実務』第257号	1975年４月
W. S. ジェンセン「会計学の研究における問題点の識別」	『経営実務』第258号	1975年５月
D. M. エドモンド「企業価値分析のモデル」	『経営実務』第259号	1975年６月
F. H. ウー「利益貢献額アプローチの拡張」	『経営実務』第265号	1975年12月
G. G. ミューラー「国際会計における最近の発展」	『企業会計』第40巻第１号	1988年１月
P. パクター「会計基準に関するグルーバルな考慮」	『税研』第91号	2000年５月
G. G. ミューラー「ミレニアムにおける会計の分岐路」	『企業会計』第53巻第４号	2001年４月

――書　　評――

「M. J. R. Gaffikin 編 *Contemporary Accounting Thoughts*」	『會計』第126巻第５号	1984年11月
「田中弘・原光世訳『イギリス会計基準書』」	『JICPA ジャーナル』第２巻第11号	1990年11月
「松尾聿正著『会計ディスクロージャーの理論と実態』」	『JICPA ジャーナル』第３巻第５号	1991年５月
「渋谷道夫・飯田信夫著『ビジネスゼミナール英文決算書入門』」	『JICPA ジャーナル』第４巻第４号	1992年４月

「斎藤静樹・奥山章雄編著『現代会計ケース・スタディ』」	『企業会計』第44巻第７号	1992年７月
「飯岡透著『中間財務情報制度論』」	『JICPAジャーナル』第４巻第９号	1992年９月
「大矢知浩司・薄井彰編『国際財務データベース入門』」	『旬刊経理情報』第667号	1992年10月
「松井泰則著『国際会計関係論』」	『税経通信』第48巻第６号	1993年５月
「藤井則彦著『日本の会計と国際会計（増補第２版）』」	『経済経営論叢』第29巻第１号	1994年６月
「吉村光威編著『ディスクロージャーが市場と経営を革新する』」	『企業会計』第46巻第12号	1994年12月
「広瀬義州著『会計基準論』」	『企業会計』第47巻第６号	1995年６月
「日本公認会計士協会編『国際会計基準の実務』」	『JICPAジャーナル』第７巻第８号	1995年８月
「伊藤邦雄著『会計制度のダイナミズム』」	『企業会計』第48巻第11号	1995年11月
“Kyojiro Someya, *Japanese Accounting: A Historical Approach*”	*The Accounting Review,* Vol. 72, No. 3	1997年７月
「広瀬義州編著『連結会計入門』」	『企業会計』第50巻第８号	1998年８月
「大倉雄次郎著『連結会計ディスクロージャー論』」	『企業会計』第50巻第９号	1998年９月
「田中弘著『時価主義を考える』」	『税経通信』第53巻第13号	1998年11月
“Ralph W. Adler, *Five Ideas Designed to Rile Who Cares about Accounting Education*”」	*Accounting Education,* Vol. 8, No. 3	1999年９月
「広瀬義州・間島進吾編『コンメンタール国際会計基準』Ⅰ～Ⅴ」	『企業会計』第52巻第８号	2000年８月
「伊藤邦雄著『ゼミナール現代会計入門（第３版）』」	『JICPA ジャーナル』第12巻第８号	2000年８月
「徳賀芳弘著『国際会計論－相違と調和－』」	『企業会計』第52巻第10号	2000年10月
「八田進二・橋本尚共訳『アメリカ公認会計士協会・ジェンキンズ報告書事業報告革命』」	『企業会計』第54巻第７号	2002年７月
「現代会計研究会編『現代会計研究』」	『JICPA ジャーナル』第14巻第12号	2002年12月
「柴健次著『市場化の会計学－市場経済における制度設計の諸相－』」	『関西大学商学論集』第47巻６号	2003年２月

「藤田幸男編著『会計を学ぶ私の一冊』」	『産業経理』第63巻第４号	2004年１月
「中央青山監査法人編『国際財務報告基準ハンドブック』」	『企業会計』第56巻第12号	2004年12月
「広瀬義州著『ビジネスアカウンティング』」	『JICPA ジャーナル』第17巻第１号	2005年１月
「八田進二著『会計プロフェッションと監査』」	『會計』第177巻第６号	2010年６月
「デロイトトウシュトーマツ著、有限責任監査法人トーマツ訳『国際財務報告基準（IFRS）詳説 iGAAP［第１版］』」	『週刊経営財務』第2992号	2010年11月
「青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会（企画）『青山アカウンティング・レビュー』創刊号－わが国の会計界の将来の方向を指し示す一冊」	『税経通信』2012年５月号	2012年５月
「デロイトトゥシュトーマツ著、有限責任監査法人トーマツ監訳『国際財務報告基準（IFRS）詳説 iGAAP 2012』」	『週刊経営財務』第3082号	2012年９月
「山田辰己著『IFRS 設定の背景－基本事項の決定・従業員給付－』『IFRS 設定の背景－金融商品－』」	『税経通信』2013年６月１日号	2013年６月
「デロイトトゥシュトーマツ著、有限責任監査法人トーマツ監訳『国際財務報告基準（IFRS）詳説 iGAAP 2014』」	『週刊経営財務』第3182号	2014年10月
「トーマス・A・キング著、友岡賛訳『歴史に学ぶ会計の「なぜ？」：アメリカ会計史入門』」	『会計・監査ジャーナル』第27巻第５号、No. 718	2015年５月
「河﨑照行編著『中小会計の会計制度：日本・欧米・アジア・オセアニアの分析』」	『企業会計』第67巻第10号	2015年10月

――学会等報告――

「アメリカ営業報告書の現状」（共同報告）	日本会計研究学会第39回大会（創価大学）	1980年５月
「外部情報会計と制度会計―会計情報による経済的インパクトをめぐって」	日本会計研究学会第30回関西部会（龍谷大学）	1980年11月
「アメリカ営業報告書の検討」	日本会計研究学会第40回大会（神戸大学）	1981年５月
“The State of the Art of International Accounting Research in Japan: A Revisit”	European Accounting Association, the 5th Annual Congress（Aahus, Denmark）	1982年４月

「特定引当金の実証分析」（共同報告）	日本会計研究学会第42回大会（大阪学院大学）	1983年９月
「国際財務報告とアニュアル・リポート」	国際会計研究学会第１回大会（早稲田大学）統一論題	1984年12月
「会計情報の有用性―証券アナリストによる投資リスク予測と会計情報」	日本会計研究学会第46回大会（関西大学）統一論題	1987年５月
「記述会計と社会関連情報の開示」	日本会計研究学会第46回全国大会（関西大学）スタディ・グループ報告	1987年５月
“The Role of Accounting Education and Research in Japanese Corporations”	The 6th International Conference on Accounting Education（Kyoto）	1987年10月
「債権繰り延べ（Reschedule）と貸倒処理」（招待）	第39回日本租税研究報告大会（大阪証券会館）	1987年10月
“Financial Reporting and Disclosure Systems in Japan”	American Accounting Association, Annual Meeting（Hawaii, USA）	1989年８月
「わが国会計情報開示制度とその課題」	日本会計研究学会第49回大会（東京経済大学）統一論題	1990年９月
“Accounting for Intangibles in Japan”（招待）	OECD 国際投資・多国籍企業委員会、会計基準作業部会（Paris, France）	1991年５月
「日米連結会計の相違と課題」	日本経営分析学会ディスクロージャー部会（門真・松下電器産業）	1991年10月
「日本的会計の特質－比較文化論的アプローチ」	日本会計研究学会第41回関西部会（大阪経済大学）統一論題	1991年11月
「国際会計基準の形成とその問題点」	国際会計研究学会第９回大会（國学院大学）	1992年６月
“The Accounting Standard Setting Environment and the Key Accounting Issues in Japan: COFRI's points of view”（共同報告）	FASB, World Congress of Accounting Standards Setters （Connecticut, USA）	1992年10月
「環境会計をめぐる論点－現状と課題」（共同報告）	日本社会関連研究学会第６回全国大会（神戸商科大学）	1993年９月

“International Accounting Harmonisation”（招待）	IAAER, The First Biennial International Accounting Research Conference（Warwick, UK）	1996年５月
「連結会計基準の国際的調和をめぐる現代的課題」	日本会計研究学会第46回関西部会（桃山学院大学）統一論題	1996年12月
「アジア諸国の会計と公認会計士の役割」（招待）	第18回日本公認会計士協会研究大会（広島）	1997年７月
「アジア各国の会計と情報ネットワーク：連結会計情報における海外子会社との情報ネットワーク」（共同報告）	アジア経営学会第４回全国大会（龍谷大学）	1997年10月
“Accounting Education in Japanese Universities”（招待）	IAAER, The 8th World Congress of Accounting Educators（Paris, France）	1997年10月
“Recent Developments in Accounting Education in Asia”（招待）	IAAER, The 8th World Congress of Accounting Educators（Paris, France）	1997年10月
“Computer Aided Accounting Education（CAAD）: A Case of Kwansei Gakuin University”（共同報告）	The 9th Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues（Bangkok, Thailand）	1997年11月
「連結会計基準の国際的調和」	日本会計研究学会第57回全国大会（明治学院大学）特別委員会報告	1998年９月
“The Implications of the Japanese Exposure Draft on Accounting Standards for Financial Instruments”（招待）	IAAER, The Second Biennial International Accounting Research Conference（Chicago, USA）	1998年10月
“Financial Big Bang and Accounting-Auditing Reforms in Japan”（招待）	The 10th Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues（Maui, Hawaii, USA）	1998年10月
「コンピュータ・ネットワークの発展と利用－インターネットを用いた国際会計の授業」（共同報告）	国際会計研究学会第15回大会（京都産業大学）	1998年11月
「私の考える21世紀の日本のディスクロージャー」（招待）	ディスクロージャー研究学会第１回全国大会（山口大学）	1999年５月
「わが国と IOSCO の連結開示基準」	日本経営分析学会第16回年次大会（青山学院大学）統一論題	1999年５月

“Financial Crisis and Its Impact on Accounting and Auditing Development in Japan”（招待）	American Accounting Association / Taiwan Accounting Association First Globalization Conference（Ta Shee Resort, Taiwan）	1999年７月
「会計教育をめぐるグローバル・スタンダード」（招待）	日本簿記学会第15回大会（札幌学院大学）公開シンポジウム	1999年７月
“Academic Accounting Issues in Japan”（招待）	East Asia Accounting Roundtable（Singapore）	2000年２月
“Changes in Accounting Systems in Japan after 1997 Financial Crisis”（招待）	Korean Accounting Association, International Conference（Seoul,Korea）	2000年４月
「会計のエンティティーとニュー・ベイシス会計」	日本会計研究学会第59回全国大会（明治大学）特別委員会中間報告	2000年９月
“Accounting and Corporate Governance in Japan”（招待）	The 12th Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues（Beijing, China）	2000年10月
“Proposals on the Reform of Corporate Governance in Japan: With an Accounting Perspective”（招待）	Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics Symposium 2001（Hong Kong）	2000年１月
“Corporate Governance, Harmonization and Accounting Curriculum: A Japanese Perspective”（招待）	The 2nd East Asia Accounting Roundtable（Bangkok, Thailand）	2001年１月
「国際会計基準と国際教育基準」	国際会計研究学会第18回大会（小樽商科大学）統一論題	2001年８月
「ハンガリーの会計制度」（共同報告）	日本会計研究学会第60回全国大会（大阪学院大学）スタディ・グループ 中間報告	2001年９月
“Problems of Accounting Reforms in Japan”（招待）	日韓会計シンポジウム（福岡）	2002年８月
「国際会計基準の導入に関する総合的研究（中間報告書）」	日本会計研究学会第61回全国大会（武蔵大学）特別委員会報告	2002年９月
“Issues of Introducing IAS into Japan”（共同報告）	Asian Academic Accounting Association, 3rd Annual Conference（Nagoya）	2002年10月

“Priorities for Accounting Education in Japan”（招待）	The IAAER/AAA Globalization Roundtable（Hong Kong）	2002年11月
「国際会計基準の導入に関する総合的研究（最終報告書）」	日本会計研究学会第62回全国大会（近畿大学）特別委員会報告	2003年９月
“The Plan of Implementing International Education Standards at Accounting Schools in Japan”（招待）	IAAER Globalization Roundtable（Durban, South Africa）	2004年６月
「アカウンティングスクールにおける会計教育」（招待）	日本会計研究学会第63回全国大会（中央大学）	2004年９月
「会計基準をめぐる相互承認と世界統一の関係」	国際会計研究学会第21回大会（関西大学）統一論題	2004年12月
「インターナショナル・アカウンティングへの再挑戦と国際会計研究学会」（招待）	国際会計研究学会第22回研究大会（早稲田大学）公開シンポジウム	2005年８月
“CPA Examination and Accounting Schools in Japan”（招待）	Korean Accounting Association, International Symposium on Accounting Education（Seoul National University, Korea）	2007年６月
“Do Negative Perceptions of the Certified Public Accountants Drive Students’ Career Aspirations? A Japanese Study”（共同報告）	Asian Academic Accounting Association, annual cxinference（Yogyakarta, Indonesia）	2007年８月
“Framework of Accounting Regulations in Japan”（招待）	Korea Accounting Standards Board（Seoul, Korea）	2008年６月
“Towards the Adoption of IFRS: Recent Developments in Japan”（招待）	Korea Accounting Standards Board（Seoul, Korea）	2009年５月
“Improving Business Education for the Future: A Japanese Perspective”（招待）	International Symposium on Education & Future（Sao Paulo, Brazil）	2009年６月
“Collaboration for Accounting Research under the Japanese Culture”（招待）	IAAER-ANPCONT International Accounting Congress（Sao Paulo, Brazil）	2009年６月
“The Impact of Globalization on Accounting Education in Japan”（招待）	American Accounting Association, annual meeting（New York, USA）	2009年８月

「国際会計基準 IFRS に日本企業はどのように向き合うべきか」（招待）	日経 BP、国際会計基準シンポジウム（東京）	2009年８月
“Actions to Prepare for the Adoption of IFRS in Japan”（招待）	Korea Acounting Standards Board （Seoul, Korea）	2009年11月
“Towards the Adoption of IFRS: The Japanese Experiene”（招待）	2009 Accounting Theory and Practice Conference （Tainan, Taiwan）	2009年12月
“Developments of IFRS Adoption in Japan: June 2009-May 2010”（招待）	Korea Accounting Standards Board （Seoul, Korea）	2010年５月
“Preparing for IFRS Adoption in Japan: Regulation, Education and CPA Exam”（招待）	Korean Accounting Association, 2010 Annual Summer / International Conference, （Busan, Korea）	2010年６月
「国際会計教育基準が会計・監査教育に及ぼす影響」（招待）	日本監査研究学会第32回東日本部会（東北学院大学）	2010年７月
“IFRS Adoption: Japanese Educators’ Perspective”（招待）	IFRS Conference（Tokyo）	2010年７月
“IFRS Curriculum Development and IFRS Resources”（招待）	IFRS Conference（Tokyo）	2010年７月
“Preparing for IFRS Adoption in Japan”	American Accounting Association, annual meeting（San Francisco,USA）	2010年８月
“Should Accounting Curricula be in Global Harmony? A Japanese Perspective”（招待）	American Accounting Association, annual meeting（San Francisco,USA）	2010年８月
“Efforts to Apply International Education Standards in Japan”（招待）	IAAER, 11th World Congress of Accounting Educators and Researchers （Singapore）	2010年11月
“Japan Struggles with IFRS Adoption”（招待）	Taiwan Accounting Association （Taipei, Taiwan）	2010年12月
“Appliatioin of International Education Standards in Japan”（招待）	UNCTAD-IAESB Accountancy Eduation Forum （Geneva, Switzerland）	2011年３月
“Impossible Dream （?） of Accounting Schools in Japan”（招待）	Korean Accounting Association, 2012 Annual Summer / International Conference,（Yangyang, Korea）	2012年６月

「職業会計人育成のための会計教育のあるべき姿について考える～社会から求められる公認会計士となるために～」（共同報告）	日本公認会計士協会第33回研究大会（熊本）	2012年７月
「会計制度のグローバリゼーション」（招待）	建設産業経理研究所15周年記念シンポジウム（東京）	2012年11月
“Students’ Motivation to Study Accounitng Subjects: Difference between Japan and Indonesia”（共同報告）	Asian Academic Accounting Association, The 13th Annual Conference (Kyoto University)	2012年11月
「経営学に何を期待するか！～会計学からの期待～」（招待）	経営関連学会協議会第５回シンポジウム（明治大学）	2013年３月
“IFRS Incorporation in Japan: How to Expand the Voluntary Application”（招待）	IAAER & Bucharest University of Econimic Studies, The 8th International Conference on Accounting and Management Information Systems (Bucharest, Romania)	2013年６月
「職業会計士のための国際教育基準（IES）全面改定による我が国の公認会計士教育の変革～IAESB 議長を交え IES 改訂版の日本に与える影響を考える～」（共同報告）	日本公認会計士協会第34回研究大会（神戸）	2013年９月
“International Education Standards: CPD Guideline for Professional Auditors”（招待）	KibR（Krajowa Izba Bieglych Rewidentow, National Chamber of Statutory Auditors), The 14th Annual Conference (Jachranka, Poland)	2013年10月
“The *Raison D’etre* of IAAER: Diversity and Collaboration”	President’ address, 2014 20th Annual Midyear Meeting and 10th Doctoral / New Faculty Consortium of the International Accounting Section of AAA jointly with IAAER（San Antonio, Texas, USA）	2014年２月
“Accounting Stadards for SMEs in Japan”（招待）	NIPA-IAAER, VIIIth International Scientifically－Practical Conference (Samara, Russia)	2014年７月

「国際会計基準（IFRS）をめぐるわが国の対応」（フェロー就任記念講演）（招待）	国際ビジネス研究学会第21回全国大会（北海学園大学）	2014年11月
「経済社会の変化に対応した経営学大学院のあり方：関西学院大学の経営学大学院」（招待）	日本学術会議・学術フォーラム（日本学術会議）	2015年３月
“The Implications of International Education Standards (IES)”（招待）	IFAC and IAAER, Roundtable on “The Role of Professional Accountancy Organzations in Ecnomic Development”(East London, South Africa)	2015年７月
「国際標準化と会計及び会計学の将来」（招待）	国際会計研究学会、第６回西日本部会（熊本学園大学）	2015年８月
“Presentation in Profit or Loss and OCI: From a Japanese point of view”（招待）	American Accounting Association, annual meeting (Chicago), USA	2015年８月